



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今久保 哲大

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫 TEL 03-6225-3500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,079,508	17.4	12,493	46.5	12,753	61.8	7,432	41.7
22年3月期	919,691	△30.4	8,530	△40.3	7,883	△39.5	5,245	△29.3

(注) 包括利益 23年3月期 6,377百万円 (△2.3%) 22年3月期 6,527百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.38	—	15.9	4.0	1.2
22年3月期	37.83	—	12.0	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 572百万円 22年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	332,390	55,967	14.5	319.60
22年3月期	309,698	48,509	14.6	291.90

(参考) 自己資本 23年3月期 48,159百万円 22年3月期 45,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,158	△1,562	3,092	20,305
22年3月期	18,708	△2,924	△40,232	16,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	942	18.5	2.5
23年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	941	12.9	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		11.6	

(注) 1 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

2 24年3月期(予想)第2四半期末の配当予想額は未定であります。

3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	△4.4	4,500	△21.7	4,500	△24.8	2,500	△28.6	18.59
通期	1,100,000	1.9	11,500	△7.9	11,500	△9.8	7,000	△5.8	51.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	134,801,000 株	22年3月期	134,801,000 株
23年3月期	294,717 株	22年3月期	234,573 株
23年3月期	134,549,080 株	22年3月期	134,574,074 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	993,850	19.1	8,549	41.5	4,970	7.3
22年3月期	834,314	△32.9	6,040	△43.9	4,633	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.07	—
22年3月期	33.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	272,242	36,935	13.6	244.97
22年3月期	256,529	35,457	13.8	228.34

(参考) 自己資本 23年3月期 36,935百万円 22年3月期 35,457百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	2.2	3,500	△10.3	2,000	△8.0	14.86
通期	1,000,000	0.6	8,000	△6.4	4,500	△9.5	33.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

種類株式B

	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期	—	0.00	—	155.364	155.364	155
23年3月期	—	73.50	—	71.50	145.00	116
24年3月期(予想)	—	未定	—	145.00	145.00	

(注) 1 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

なお、第2四半期末配当を行ったときは、1株当たり期末配当の金額は1株当たり第2四半期末配当の金額を控除した額となっております。

2 第2四半期末配当金の金額につきましては、種類株式B 1株当たりの発行価額の2分の1に9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額が上限となっております。

3 24年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成23年3月期と同金額を記載しております。

4 種類株式Bの23年3月期末発行済株式数は800,000株(22年3月期末発行済株式数は1,000,000株)であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、先進国の成長は抑制されたものとなりましたが、中国やインドなど新興国経済の堅調な景気拡大に牽引され、全体として想定を上回る回復が続きました。

我が国経済は、上期は、中国をはじめとするアジア向け輸出や景気刺激策に支えられ緩やかに回復しましたが、下期には、15年ぶりの水準まで進行した円高や景気刺激策の終了に伴う耐久消費財需要の反動減などから、景気は踊り場を迎えていたところ、年度末に、東日本大震災と福島原発事故が起き、先行きは不透明となっています。

鉄鋼業界においては、国内需要のうち、建設向けは、土木が公共工事減少により引き続き低迷しましたが、建築は住宅向けが増加し、全体では持ち直しの動きとなりました。製造業向けは、自動車エコカー補助金終了に伴う反動で年度後半に減少しましたが、電気機械や産業機械を中心に、全体では堅調に推移しました。輸出も、アジア向けを中心に増加しました。内外需の増加を受け、粗鋼生産は、前年度比14.8%増加の1.1億トンとなり、2年ぶりに1億トンを回復しました。世界の粗鋼生産は、3年ぶりに過去最高を更新し、14億トンを超えました。

このような環境の下、当社グループは、与信管理の徹底に努める一方、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の各分野において、事業拡大に努め、中期経営計画における事業戦略を推進しました。

当連結会計年度の売上高は、内外の景気回復を背景に、鋼材、原燃料、機材・産業機械のすべてのセグメントで増加し、連結1兆795億円、単体9,938億円と、それぞれ前期比17%、19%の増収となりました。

経常利益については、増収に加え、与信管理の強化に努めた結果、連結127億円、単体85億円と、それぞれ前期比62%、42%の増益となりました。

当期純利益は、北関東における建材事業再編による関係会社事業整理損他で特別損失を8億円計上したものの、連結74億円、単体49億円となり、それぞれ前期比42%、7%の増益となりました。

また、報告セグメントの業績(セグメント利益は経常利益ベースの数値)は次のとおりであります。

(鋼材)

鋼材については、国内が、建機・産機などの製造業向けの需要が回復したことにより、鋼板類を中心に販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから増収となりました。アジア向けを中心に鋼材輸出も増加しました。また、内外の鋼材子会社の業績も好転しました。これらにより、売上高は1,103億円、15%増収となる8,229億円となり、セグメント利益は43億円、120%の増益となる78億円となっております。

(原燃料)

原燃料については、大雨被害で出荷停止となった豪州炭への対応として、カナダ炭等を緊急輸入したことによる原料炭の取扱い増や、ステンレス屑、鋼屑、コークス、半成品の販売価格の上昇により増収となり、豪州の石炭権益を保有する子会社の業績も堅調に推移しました。これらにより、売上高は380億円、24%の増収となる1,959億円となりましたが、セグメント利益は前年度並みの24億円となりました。

(機材・産業機械)

機材・産業機械については、機材は、新日鐵の設備投資の減少等に伴い販売が減少し、国内のクレーン製造販売の子会社の売上高も減少しました。一方、産業機械は、ロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより増収となり、加えて建設機械関連事業を行うロシアの子会社の売上高も増加しました。これらにより、売上高は114億円、23%の増収となる606億円となり、セグメント利益は5億円、27%の増益となる23億円となりました。

海外売上高比率は30.8%、単体の貿易比率は33.2%と、前期に引き続き増加傾向にあり、海外事業に対する経営資源の重点的投入の効果と認識しております。

当期の連結子会社は37社(前期37社)、持分法適用会社は17社(前期16社)となっております。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、新興国を中心に底堅い成長が期待されるものの、一方で、原油や商品市況の高騰とそれに伴う新興国でのインフレ進行、中国における金融引き締めの影響など、多くの懸念材料があり、我が国経済についても、東日本大震災の直接・間接の影響が大きく、特に上半期は景気が下振れするリスクが想定されております。

鉄鋼業界においては、内需は、震災にかかる復興需要が期待されるものの、自動車をはじめとする製造業の減産による落込みが大きく、外需についても、順調な景気拡大が続くアジア向けの増加が見込まれるものの、中国など一部の新興国でのインフレ抑制策や北アフリカ・中東の政情不安による需要減に加え、部品調達難による日系自動車、電機メーカーなどの減産や円高の影響が懸念されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は1兆1,000億円（当期1兆795億円）、営業利益は115億円（当期124億円）、経常利益は115億円（当期127億円）、当期純利益は70億円（当期74億円）を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は1兆円（当期9,938億円）、経常利益は80億円（当期85億円）、当期純利益は45億円（当期49億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の資産合計は、リース債権が回収により減少したものの、売上高の増収による売掛金、受取手形および棚卸資産の増加等により前期末比226億円増加し、3,323億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、売上高増収に伴う仕入債務の増加により前期末比152億円増加し、2,764億円となりました。

純資産合計は、前期末比74億円増加し559億円となりました。これは平成21年度決算に基づく配当金の支払や種類株式Bの取得・消却および円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上及び連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による少数株主持分の増加があったことによるものです。

利益剰余金は連結338億円、単体190億円、自己資本は、連結481億円、単体369億円となり、自己資本比率は連結14.5%、単体13.6%となりました。

借入金は連結779億円、単体652億円となり、DE比率は、連結1.6倍、単体1.8倍と、それぞれ前期末比0.1倍改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、投資活動での支出があったものの、営業活動による収入に加え、財務活動での収入があったことにより、前期末比40億円の増加となる203億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加を上回る売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、当期利益による収入により、31億円の収入（前年同期は187億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社における有形固定資産の取得による支出等により、15億円の支出（前年同期は29億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や種類株式Bの一部取得があったものの、借入金の増加や連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による収入があり、30億円の収入（前年同期は402億円の支出）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	10.9	11.0	14.6	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	7.7	11.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.3	—	4.1	24.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	—	12.0	2.6

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）に種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当期の期末配当につきましては、一株当たり4円の予想を公表してまいりましたが、業績予想を上回る利益を計上できたことから、一株当たり5円とする（中間配当2円と合わせて通期7円）案を定時株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期につきましては6円を予定しております。

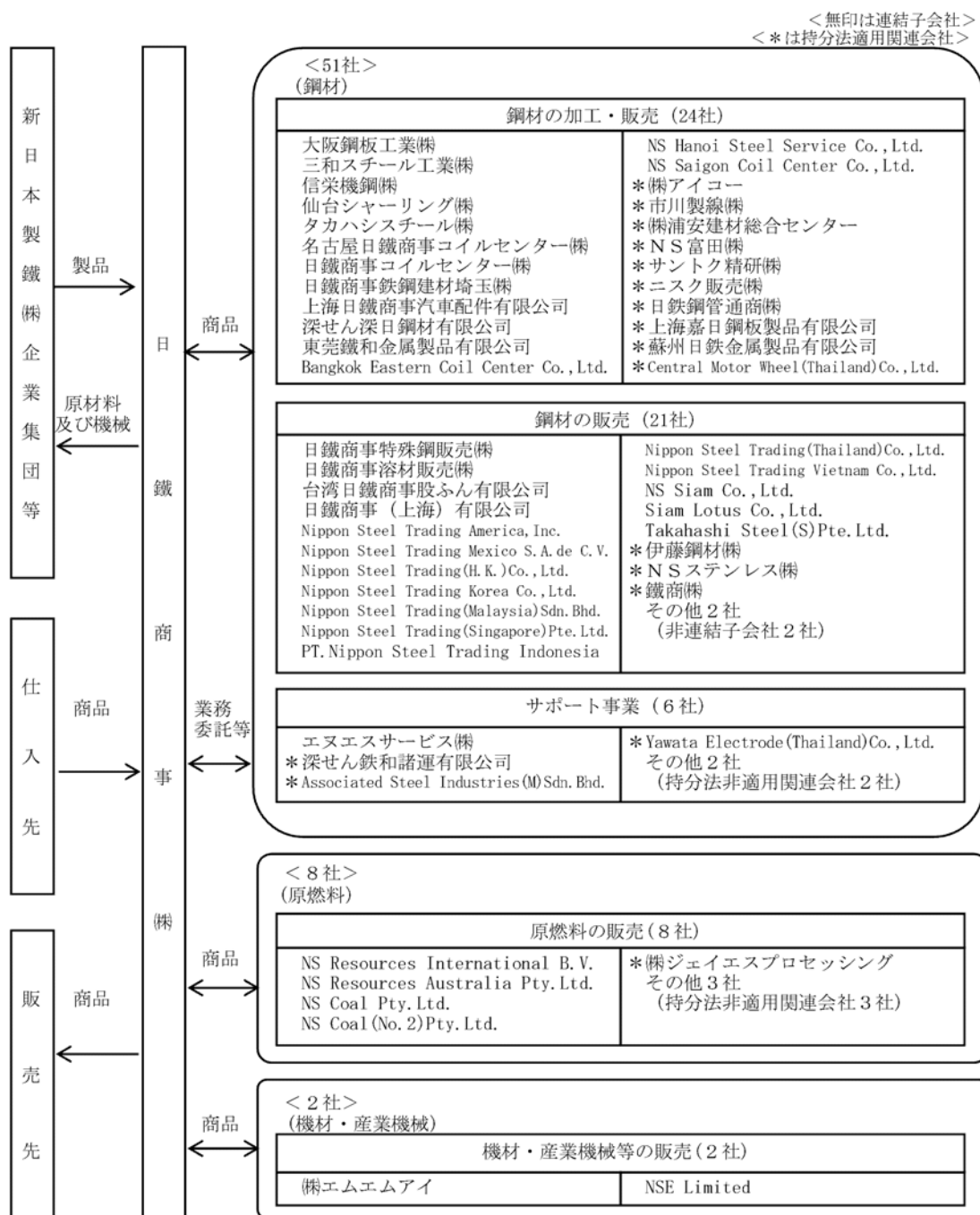
2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び39の子会社、22の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料・機材等の販売を行っております。

当社は従来、セグメント情報の事業の区分を、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」の2つに区分しておりましたが、当連結会計年度より「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つの報告セグメントに変更しております。変更後の各セグメント毎の取扱商品については、P19.「d.セグメント情報 1 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

なお、変更後の報告セグメント（取扱商品別）と当社の関係会社の位置付けを含め事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

（注）新日本製鐵(株)は、その他の関係会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代の潮流を的確に見据え、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進め、市場において高い評価を得ることで、株主・顧客・従業員および広く一般社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

収益規模につきましては、連結経常利益100億円を定期的に計上可能な収益体質の構築を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上により、フロー収益の確保と財務体質の改善を図るとともに、昨年策定した中期経営計画に基づき、今後も拡大が期待できる海外市場への展開を加速し、厳しい状況が続くことが予想される国内市場での事業再編を推進することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

当連結会計年度に行った主な施策としては、国内鋼材事業では、環境・省エネ等成長期待分野における拡販、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉に加え、北関東における建材事業の再編（群馬鉄鋼販売㈱の清算とその事業の一部の日鐵商事鉄鋼建材埼玉㈱への統合）、新日鐵主導の住宅用途向け薄板軽量形鋼等の開発・販売会社（NSハイパーツ㈱）への出資、日鉄鋼管㈱の100%子会社である日鉄鋼管通商㈱の株式取得（持分法適用会社化）などを実施しました。

海外鋼材事業については、海外比率アップという中期目標に向けて経営資源の重点的投入を継続し、加工・販売拠点の増強や新日鐵及びそのグループ会社の海外事業に積極的に参画しました。具体的には、インド第二の拠点としてムンバイ事務所の開設、需要伸長の目覚ましいインドネシア拠点の人員増強、ベトナムにおける新日鐵主導の鋼管杭・鋼矢板の製造・販売会社への出資（Nippon Steel Pipe Vietnam Co., Ltd.）、マレーシアにおける高麗製鋼の海洋構造物用ワイヤーロープ等の開発・製造・販売子会社への東京製綱㈱との出資（Kiswire Neptune Sdn. Bhd.）、中国における日鐵住金建材㈱主導の冷間鋼矢板等の製造・販売会社への出資（江蘇国強日鉄建材有限公司）などがあります。

なお、国内及び海外鋼材事業における品種戦略の強化や営業の拡充、国内及び海外双方のビジネスに通じた人材育成の推進などのため、複数の品種につき、国内営業と海外営業の組織の統合を実施しました。

原燃料、機材・産業機械事業については、鋼材事業に並ぶ柱として一層の拡充を目指し、原燃料では、新日鐵の原料炭安定調達基盤の一層の強化を目的に、当社が進めてきたモザンビーク原料炭開発プロジェクトに新日鐵の参画を求め、新日鐵グループとして今後の事業化調査、開発に取り組むこととしました。一方、機材・産業機械では、エネルギー開発が活況を呈するロシア向けに建機の大型受注を実現するとともに、伸長著しいインド市場においても工作機械等の受注に成果を上げております。

なお、中期経営計画の概要につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ns-net.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,461	21,593
受取手形及び売掛金	209,051	225,331
リース債権及びリース投資資産	12,936	5,877
商品及び製品	23,270	31,500
繰延税金資産	1,025	1,151
短期貸付金	5	6
その他	7,579	8,628
貸倒引当金	△742	△698
流動資産合計	270,588	293,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,851	10,789
減価償却累計額	△4,747	△4,883
建物及び構築物（純額）	5,103	5,906
機械装置及び運搬具	6,329	6,472
減価償却累計額	△4,573	△4,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,755	1,915
工具、器具及び備品	983	983
減価償却累計額	△746	△762
工具、器具及び備品（純額）	237	221
土地	6,974	6,478
リース資産	321	374
減価償却累計額	△53	△98
リース資産（純額）	267	275
建設仮勘定	1,189	658
有形固定資産合計	15,528	15,456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,998	1,590
のれん	97	53
その他	522	406
無形固定資産合計	2,618	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	12,629	13,091
長期貸付金	250	235
破産更生債権等	453	—
繰延税金資産	587	472
その他	7,703	8,175
貸倒引当金	△660	△482
投資その他の資産合計	20,963	21,492
固定資産合計	39,110	38,999
資産合計	309,698	332,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,231	168,066
電子記録債務	—	4,320
短期借入金	62,982	62,906
貿易債権流動化債務	9,394	5,282
未払法人税等	556	3,690
賞与引当金	914	1,016
その他	7,022	8,694
流動負債合計	238,102	253,977
固定負債		
長期借入金	13,500	15,000
貿易債権流動化債務	5,881	3,383
退職給付引当金	368	401
債務保証損失引当金	470	397
その他	2,865	3,263
固定負債合計	23,086	22,445
負債合計	261,188	276,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	29,839	33,846
自己株式	△53	△68
株主資本合計	47,285	51,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	411
繰延ヘッジ損益	62	30
為替換算調整勘定	△2,486	△3,559
その他の包括利益累計額合計	△2,012	△3,117
少数株主持分	3,236	7,808
純資産合計	48,509	55,967
負債純資産合計	309,698	332,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	919,691	1,079,508
売上原価	879,512	1,031,830
売上総利益	40,179	47,678
販売費及び一般管理費	31,649	35,185
営業利益	8,530	12,493
営業外収益		
受取利息	418	382
受取配当金	146	185
為替差益	—	71
持分法による投資利益	—	572
貸倒引当金戻入額	396	192
その他	748	400
営業外収益合計	1,710	1,803
営業外費用		
支払利息	1,426	1,169
為替差損	400	—
債権売却損	40	16
持分法による投資損失	23	—
その他	466	357
営業外費用合計	2,356	1,542
経常利益	7,883	12,753
特別利益		
投資有価証券売却益	0	26
負ののれん発生益	160	—
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	165	26
特別損失		
事業整理損	79	465
災害による損失	—	199
固定資産売却損	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
投資有価証券評価損	11	29
持分変動損失	—	24
固定資産除却損	—	17
ゴルフ会員権評価損	11	13
減損損失	73	12
投資有価証券売却損	272	—
特別損失合計	449	880
税金等調整前当期純利益	7,599	11,899
法人税、住民税及び事業税	1,124	4,185
法人税等調整額	1,249	68
法人税等合計	2,373	4,254
少数株主損益調整前当期純利益	5,225	7,645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	213
当期純利益	5,245	7,432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
繰延ヘッジ損益	—	△31
為替換算調整勘定	—	△1,066
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△165
その他の包括利益合計	—	※2 △1,267
包括利益	—	※1 6,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,327
少数株主に係る包括利益	—	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	△2,000	△2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
利益剰余金		
前期末残高	27,608	29,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,015	△1,425
当期純利益	5,245	7,432
その他資本剰余金の負の残高の振替	△2,000	△2,000
当期変動額合計	2,230	4,006
当期末残高	29,839	33,846
自己株式		
前期末残高	△51	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△2,002	△2,015
自己株式の消却	2,000	2,000
当期変動額合計	△2	△15
当期末残高	△53	△68
株主資本合計		
前期末残高	45,057	47,285
当期変動額		
剰余金の配当	△1,015	△1,425
当期純利益	5,245	7,432
自己株式の取得	△2,002	△2,015
当期変動額合計	2,228	3,991
当期末残高	47,285	51,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	352	0
当期変動額合計	352	0
当期末残高	411	411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△31
当期変動額合計	△54	△31
当期末残高	62	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,432	△2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	945	△1,073
当期変動額合計	945	△1,073
当期末残高	△2,486	△3,559
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,256	△2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,243	△1,105
当期変動額合計	1,243	△1,105
当期末残高	△2,012	△3,117
少数株主持分		
前期末残高	3,412	3,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△175	4,571
当期変動額合計	△175	4,571
当期末残高	3,236	7,808
純資産合計		
前期末残高	45,213	48,509
当期変動額		
剰余金の配当	△1,015	△1,425
当期純利益	5,245	7,432
自己株式の取得	△2,002	△2,015
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,068	3,466
当期変動額合計	3,296	7,457
当期末残高	48,509	55,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	11,899
減価償却費	1,541	1,438
減損損失	73	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△879	△201
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△147	68
受取利息及び受取配当金	△565	△567
支払利息	1,426	1,169
持分法による投資損益 (△は益)	23	△572
投資有価証券売却損益 (△は益)	272	△26
負ののれん発生益	△160	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	29
有形及び無形固定資産除却損	—	17
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
事業整理損失	79	465
災害損失	—	199
持分変動損益 (△は益)	—	24
ゴルフ会員権評価損	11	13
売上債権の増減額 (△は増加)	9,261	△12,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,202	△9,139
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,186	△1,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,744	18,057
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,513	△2,645
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,845	△2,324
その他	394	230
小計	24,223	4,801
利息及び配当金の受取額	616	621
利息の支払額	△1,565	△1,211
法人税等の支払額	△4,565	△1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,708	3,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,273	△544
定期預金の払戻による収入	1,194	311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,651	△1,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	194
投資有価証券の取得による支出	△525	△428
投資有価証券の売却による収入	59	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△745	—
貸付けによる支出	△31	△42
貸付金の回収による収入	43	55
その他	△23	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,011	4,055
長期借入れによる収入	7,500	7,500
長期借入金の返済による支出	△11,570	△9,500
リース債務の返済による支出	△53	△32
少数株主からの払込みによる収入	—	4,563
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,015
配当金の支払額	△1,015	△1,425
少数株主への配当金の支払額	△79	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,232	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,301	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の期末残高	16,297	20,305

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>①（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>②（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」（当連結会計年度末の残高は271百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれる「電子記録債務」は633百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,489百万円
少数株主に係る包括利益	37百万円
計	6,527百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	349百万円
繰延ヘッジ損益	△54百万円
為替換算調整勘定	806百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	199百万円
計	1,301百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	712,558	207,132	919,691	—	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	176	183	(183)	—
計	712,565	207,309	919,874	(183)	919,691
営業費用	708,594	202,766	911,361	(199)	911,161
営業利益	3,970	4,543	8,513	16	8,530
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	229,066	70,188	299,254	10,443	309,698
減価償却費	1,087	458	1,545	(4)	1,541
減損損失	73	—	73	—	73
資本的支出	1,059	475	1,534	—	1,534

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金10,478百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	849,697	41,516	25,314	3,163	919,691	—	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,126	926	7	—	22,060	(22,060)	—
計	870,824	42,442	25,321	3,163	941,751	(22,060)	919,691
営業費用	865,319	42,177	25,038	2,062	934,598	(23,436)	911,161
営業利益	5,504	265	282	1,100	7,153	1,376	8,530
II 資産	270,856	21,088	6,728	20,564	319,237	(9,539)	309,698

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	222,376	24,988	26,637	274,002
II 連結売上高(百万円)				919,691
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.2	2.7	2.9	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品
「原燃料」	石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,568	157,911	49,211	919,691	—	919,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	0	7	△7	—
計	712,575	157,911	49,212	919,698	△7	919,691
セグメント利益（経常利益）	3,586	2,410	1,884	7,880	2	7,883
セグメント資産	229,176	32,919	37,135	299,231	10,466	309,698
その他の項目						
減価償却費	1,229	142	171	1,543	△2	1,541
受取利息	347	12	58	418	—	418
支払利息	1,100	242	83	1,426	—	1,426
持分法投資利益	△18	△4	0	△23	—	△23
持分法適用会社への投資額	5,717	△6	—	5,710	—	5,710
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,075	391	68	1,534	—	1,534

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額10,466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,478百万円及びセグメント間取引消去△12百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	822,912	195,929	60,666	1,079,508	—	1,079,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	1	8	△8	—
計	822,920	195,929	60,667	1,079,517	△8	1,079,508
セグメント利益（経常利益）	7,897	2,462	2,391	12,751	2	12,753
セグメント資産	248,995	39,594	32,737	321,327	11,063	332,390
その他の項目						
減価償却費	1,129	149	161	1,440	△2	1,438
受取利息	285	13	83	382	—	382
支払利息	870	271	26	1,169	—	1,169
持分法投資利益	583	△11	—	572	—	572
持分法適用会社への投資額	6,203	△18	—	6,185	—	6,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,523	682	23	2,229	—	2,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8百万円は、セグメント間取引であります。
 - (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
 - (3) セグメント資産の調整額11,063百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,074百万円及びセグメント間取引消去△11百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他の地域	合計
747,134	255,494	21,582	55,297	1,079,508

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) 北米地域・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
10,102	2,203	1,656	1,493	15,456

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	291.90円	1株当たり純資産額	319.60円
1株当たり当期純利益金額	37.83円	1株当たり当期純利益金額	54.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,090	7,316
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,245	7,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	155 (155)	116 (116)
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,574	134,549

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,509	55,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,392	7,865
(うち少数株主持分)	(3,236)	(7,808)
(うち種類株式B優先配当金)	(155)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,117	48,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	154,566	150,506
(うち期末の普通株式の数)	(134,566)	(134,506)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(20,000)	(16,000)

- 3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成22年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1 自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

②株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

③株式の譲渡しの申込の期日

平成22年6月30日

2 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2) 消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株(上記1により取得した自己株式全部)

(3) 消却日

平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。